

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 七九年春季闘争

4 JC(金属労協)の賃金白書

JC・白書の発表と要点

金属労協は、七八年一二月一五日の協議員会で七九年闘争の推進を決めた。それによると、七九年闘争を総合的生活闘争と位置づけ、最低でも消費者物価上昇率プラス二%を要求基準とする実質生活の維持・向上とともに、雇用と物価を中心とした政策・制度のたたかいに、これまで以上に力を入れる考えを打ち出している。このため、とくに今年には情勢分析に力点を置き、労働経済の国際比較や欧米諸国の労働組合がとりくんでいる雇用拡大のための時短闘争などを紹介し、国際的な観点から七九年闘争の重要性を強調している。

以下、同白書の要旨を掲げておこう。

【金属労協・「白書」(要旨)】

はじめに==景気は回復基調にあるとはいえ、急激な円高によって政府公約の実質経済成長率七%の達成は不可能となってきた。産業・企業の業績格差が一層顕在化し一段と減量経営を強めている。雇用情勢は、不況業種を中心に深刻な様相を強めており、その長期化が懸念されている。七九年闘争は総合的生活闘争として実質生活を維持・向上させ、安定成長に向けての内需の拡大を図るだけでなく、雇用問題、物価問題など政策・制度の闘いを従来以上に進める中で、日本経済全体の方向づけのために経済、社会の仕組みを質的に転換させていく意義を十分に自覚して進めていかななくてはならない。

急激な円高による景気停滞==今までの景気回復の原動力ともなっていた輸出は、急激な円高の影響により鈍化傾向が目立ち、鉱工業生産は増加傾向にあるものの、その回復テンポは緩やかなものとなっている。企業業績は減量経営の浸透、金利負担の軽減、公共事業の波及効果などにより、全体として回復基調にあるものの、業績格差が一層拡大する傾向にある。今後のわが国経済は、国際環境の動向、円高にともなう輸出の減少、製品輸入の増加などのデフレ要因に大きく左右されるものとみられるが、雇用問題、国際収支の改善を図るためにも、円高による物価抑制効果を生かすなかで、個人消費を中心とする内需拡大をめざした強力な景気拡大策が必要とされている。

個人消費支出の低迷==家計調査による勤労者世帯の消費支出が四月以降、対前年同月比で四~五%増の低い伸びで推移するなど、個人消費支出は依然盛り上がりを見せていない。しかし、消費者の購買意欲は、これまでと比べやや好転している。物価は、

とくに円高の影響により卸売物価、消費者物価とも沈静化している。先進諸国と比べ消費者物価上昇率は低い水準にあるものの、サービス価格、農水畜産物価格などはまだ高い上昇率をみせている。今後は円高という外的要因からの物価引下げ効果に頼るだけでなく、流通機構の改善、農産物政策の改革、企業による製品価格転嫁への監視姿勢の強化など国内における物価抑制の努力を強力に行っていく必要がある。七九年闘争では、賃金の持つ個人消費拡大効果に、今まで以上に重点を置いた闘いを進めるとともに、一般消費税の導入に反対し、物価問題への鋭い対応を続け、また、個人消費への心理的不安感を取り除くことも必要である。そのためにもトータルの消費を増加させるため、失業をなくし雇用の安定確保を図ることが緊急の課題である。

拡大する雇用不安＝低成長経済への対応、産業構造の転換が進むなかで、厳しい雇用情勢が続くものと考えられ、金属産業においても雇用不安が顕在化し、雇用問題の量、質両面にわたる対策がわが国経済、社会の重要課題となっている。短期的な雇用対策では、現在の雇用情勢をこれ以上悪化させないために、高い経済成長をめざした経済運営が必要であるし、失業者に対しては、生活安定と再雇用促進を意図した雇用対策の一層の充実強化が急務である。一方、雇用機会の創出、高齢化問題に対しては、長期的な展望に立った対策の確立が求められる。中高年対策は人事、職務、賃金、退職金などすべての見直しが必要で、難しい面があるものの、諸外国の雇用保障制度を十分に参考にする中で、中高年齢層の能力を活用する観点からの対策が必要である。雇用機会の創出については、第三次産業の果たす役割が重要となっている。第三次産業はサービス需要など、その性格上、省力化に限界がある業種もあり、かつ高齢化、女子労働者の増加など、雇用の質的变化に対応した雇用の拡大が期待できる。欧米諸国と比べて遅れている福祉部門などの雇用の拡大に重点を置くとともに、第二次産業でも長期休暇、教育訓練休暇や時間短縮などのワーク・シェアリングの考えを推進しなければならない。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---